

中国エリアにおける再生可能エネルギー発電設備 (自然変動電源) の出力抑制の検証結果

～2023年4月抑制分 中国電力ネットワーク～

2023年5月24日
電力広域的運営推進機関

1. はじめに
2. 検証の観点
3. 中国電力ネットワークが公表した出力抑制の実施状況
4. 総合評価
5. 検証結果

(別紙 1) 日別の需要想定・需給状況・再エネ出力抑制の必要性

(別紙 2) 日別の優先給電ルールに基づく抑制、調整状況

(別紙 3) (参考) 当日の需給実績

(参考資料) 再生可能エネルギー発電設備(自然変動電源)の出力抑制
の検証における基本的な考え方～中国電力ネットワーク編～

中国電力ネットワークは、2023年4月に、中国エリア（離島を除く）において再生可能エネルギー発電設備（自然変動電源）（以下、「再エネ」という。）の出力抑制を、18日間実施した。

本機関は、業務規程第180条第2項の規定に基づき、出力抑制に関する指令の妥当性を検証したので、その結果を公表する。

本機関は、法令および業務指針に照らして、抑制前日の指令時点において抑制が不可避であったか否かを、以下の観点で検証した。**基本的な検証の考え方**は、「参考資料」参照。

**① 再エネの出力抑制に関する指令を行った時点で予想した需給状況
(データは、「別紙 1」参照)**

- ・過去の蓄積された実績から、類似の需要実績を抽出しているか。
- ・最新の気象データ（気象予測）に基づき、補正されているか。
- ・最新の日射量予測データに基づき、太陽光の出力想定をしているか。
- ・最新の風力予測データに基づき、風力の出力を想定しているか。
- ・太陽光および需要の想定誤差量は適切か。

**② 優先給電ルールに基づく抑制、調整（下げ調整力確保）の
具体的な内容（データは、「別紙 2」参照）**

- ・電源 I・II 火力機を、LFC 調整力 2% を確保しつつ最低限必要な台数に厳選しているか。
- ・揚水発電機の揚水運転の最大限活用を見込んでいるか。
- ・電源 III 火力を、発電事業者と事前合意された出力まで抑制することを見込んでいるか。
- ・再エネ電力を空容量の範囲内で、他エリアが受電可能な量を最大限域外送電する計画としたか確認する。
- ・バイオマス専焼電源の抑制、地域資源バイオマスの運転状況を確認。

③ 再エネの出力抑制を行う必要性（データは、「別紙 1」参照）

- ・上記②で再エネの出力抑制の前段まで下げ調整力を確保しても上記①で予想したエリア需要等を供給力が上回る結果となっているか。

エリア需要想定

太陽光・風力の
出力想定

火力電源等の
出力抑制

①需給状況
(別紙 1)

②優先給電
ルールに基
づく抑制、
調整
(下げ調整
力確保)
(別紙 2)

長周期広域
周波数調整

再エネの出力抑制

③必要性
(別紙 1)

3. 中国電力ネットワークが公表した出力抑制の実施状況（1／2）

5

中国電力ネットワークは、4月の以下の18日間について、下げ調整力不足が発生することを想定したため、再エネ事業者に対し、出力抑制の前日指令を実施し、当日、自然変動電源（太陽光・風力）の出力抑制を実施した。

供給区域	中国エリア（離島を除く）					
指令日時	3月31日(金) 17時	4月1日(土) 17時	4月2日(日) 17時	4月3日(月) 17時	4月7日(金) 17時	4月8日(土) 17時
抑制実施日	4月1日 (土)	4月2日 (日)	4月3日 (月)	4月4日 (火)	4月8日 (土)	4月9日 (日)
最大抑制量 (※ 1)	159.6万kW	205.0万kW	68.6万kW	76.6万kW	216.8万kW	284.2万kW
抑制時間	8時～16時	8時～16時	8時～16時	8時～16時	8時～16時	8時～16時
中国電力ネットワーク 公表サイト	中国エリアの出力制御指示内容を参照					

供給区域	中国エリア（離島を除く）					
指令日時	4月9日(日) 17時	4月10日(月) 17時	4月12日(水) 17時	4月15日(土) 17時	4月16日(日) 17時	4月19日(水) 17時
抑制実施日	4月10日 (月)	4月11日 (火)	4月13日 (木)	4月16日 (日)	4月17日 (月)	4月20日 (木)
最大抑制量 (※ 1)	137.2万kW	102.5万kW	167.2万kW	307万kW	137.4万kW	72.7万kW
抑制時間	8時～16時	8時～16時	8時～16時	8時～16時	8時～16時	8時～16時
中国電力ネットワーク 公表サイト	中国エリアの出力制御指示内容を参照					

(※ 1) 前日計画時点における最大抑制量（オフライン制御で確保する制御量 + オンライン制御で当日対応する制御量）を示す。

3. 中国電力ネットワークが公表した出力抑制の実施状況（2／2）

6

中国電力ネットワークは、4月の以下の18日間について、下げ調整力不足が発生することを想定したため、再エネ事業者に対し、出力抑制の前日指令を実施し、当日、自然変動電源（太陽光・風力）の出力抑制を実施した。

供給区域	中国エリア（離島を除く）					
指令日時	4月20日(木) 17時	4月21日(金) 17時	4月22日(土) 17時	4月26日(水) 17時	4月27日(木) 17時	4月29日(土) 17時
抑制実施日	4月21日 (金)	4月22日 (土)	4月23日 (日)	4月27日 (木)	4月28日 (金)	4月30日 (日)
最大抑制量 (※1)	228.8万kW	245.5万kW	276.5万kW	245.8万kW	229.4万kW	116.8万kW
抑制時間	8時～16時	8時～17時	7時30～16時30	8時～16時	7時30～16時	7時30～16時30
中国電力ネットワーク 公表サイト	中国エリアの出力制御指示内容を参照					

供給区域	中国エリア（離島を除く）					
指令日時						
抑制実施日						
最大抑制量 (※1)						
抑制時間						
中国電力ネットワーク 公表サイト	中国エリアの出力制御指示内容を参照					

本機関は、中国電力ネットワークが行った前日指令時点における再エネ出力抑制の妥当性を評価した。

評価項目	4月																
	1	2	3	4	8	9	10	11	13	16	17	20	21	22	23	27	28
1. 再エネの出力抑制に関する指令を行った時点で予想した需給状況																	
(1) エリア需要等・エリア供給力	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2) エリア需要想定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(3) 太陽光の出力想定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(4) 風力の出力想定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2. 優先給電ルールに基づく抑制、調整（下げ調整力確保）の具体的な内容																	
(1) 電源Ⅰ・電源Ⅱ火力	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2) 揚水発電機の揚水運転	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(3) 蓄電設備の充電（対象設備無し）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 電源Ⅲ火力	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(5) 長周期広域周波数調整※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(6) バイオマス専焼電源	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(7) 地域資源バイオマス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3. 再エネの出力抑制を行う必要性																	
再エネの出力抑制を行う必要性と抑制必要量	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
総合評価	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 長周期広域周波数調整が適切に行われたかどうかを評価している。

4. 総合評価（2／2）

評価項目	理由
1. 再エネの出力抑制に関する指令を行った時点で予想した需給状況	—
(1) エリア需要等・エリア供給力	エリア需要等と、再エネ余剰分を差し引いたエリア供給力とが等しく計画されていた（全抑制日）。
(2) エリア需要想定	類似の過去実績から想定できていた（全抑制日）。
(3) 太陽光の出力想定	最新の日射量データで想定できていた（全抑制日）。
(4) 風力の出力想定	最新の風力予測値で想定できていた（全抑制日）。
2. 優先給電ルールに基づく抑制、調整（下げ調整力確保）の具体的な内容	—
(1) 電源Ⅰ・電源Ⅱ火力	LFC調整力2%を確保したうえで、作業および設備トラブル等により運転制約がある発電機を除き、最低限必要なユニットのみ運転することを確認した（全抑制日）。
(2) 揚水発電機の揚水運転	作業、試験中の揚水発電機を除き、最大限揚水することを確認した（全抑制日）。
(3) 蓄電設備の充電	中国エリアは対象設備なし。
(4) 電源Ⅲ火力	作業及び燃料貯蔵の制約のある発電機を除き、事前合意された最低出力以下に抑制することを確認した（全抑制日）。
(5) 長周期広域周波数調整	抑制指令時点において、連系線の空容量の範囲内で、他エリアが受電可能な量を、最大限域外送電する計画としていることを確認した（全抑制日）。 なお、下げ調整力最小小時刻において、連系線の制約がない範囲では他エリアに十分な受電可能量が無かった。
(6) バイオマス専焼電源	設備トラブル、作業により運転制約がある発電機を除き、事前合意された最低出力に抑制することを確認した（全抑制日）。
(7) 地域資源バイオマス	事前合意された最低出力以下に抑制していること、及び出力抑制が困難な電源は対象外としていることを確認した（全抑制日）。
3. 再エネの出力抑制を行う必要性	—
再エネの出力抑制を行う必要性と抑制必要量	至近までの太陽光設備量と実績を基に想定誤差量を算出し、想定誤差量を考慮したエリア供給力が、エリア需要等を上回る結果となっていた（全抑制日）。
総合評価	再エネ出力抑制を実施した18日間において、各項目が妥当であったと評価する。

本機関が検証した結果、下げ調整力不足が見込まれたために行われた今回の出力抑制の指令は、妥当であると判断する。

○検証を行った3項目

① 再エネの出力抑制に関する指令を行った時点で予想した需給状況

これまで蓄積された過去の需要実績を最大限活用し、下げ調整力最小小時刻のエリア需要等を想定できていた。また、最新の日射量データと発電所地点周辺の風速予測データを基に、太陽光・風力の出力を的確に想定できていた。

② 優先給電ルールに基づく抑制、調整（下げ調整力確保）の具体的な内容

電源Ⅰ・Ⅱ火力機を最低限運転に必要な台数に厳選、揚水発電機の揚水運転を最大限活用するとともに、試運転機を除く電源Ⅲの最低出力運転ならびに長周期広域周波数調整による域外送電を最大限活用すべく適切な対応を図っており、下げ調整力を最大限確保する計画としていた。

③ 再エネの出力抑制を行う必要性

上記②で再エネの出力抑制の前段まで下げ調整力を確保しても、上記①の供給力がエリア需要等を上回るため、再エネの抑制を行う必要があった。